

用語解説

財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための貯蓄。財源が不足した年度は取り崩し、黒字決算の場合は、剰余金の半分以上を積み立てます。

【表1】令和3年度会計別決算額

会計別	歳入	歳出	差引	
一般会計 福祉や教育、道路整備など市の運営の中心となる会計	182億3,680万円	169億1,716万円	13億1,964万円	
特別会計 特定の事業について特定の歳入をもって行う会計	国民健康保険	30億1,524万円	30億1,381万円	143万円
	漁業集落排水	3,685万円	3,685万円	0円
	農業集落排水	4,333万円	4,333万円	0円
	港湾施設管理受託	7,528万円	5,322万円	2,206万円
	土地造成	2億1,778万円	8億973万円	△5億9,195万円
	介護保険	26億5,468万円	25億4,704万円	1億764万円
	後期高齢者医療	5億446万円	5億182万円	264万円

決算は、私たちが納めた税金や国・県からの補助金などのお金の使い方をまとめたものです。  
市議会に提案した各会計の決算額は、表1のとおりです。

**一般会計歳入・歳出**

【表2・グラフ1】  
令和3年度に一般会計に入ってきたお金（歳入）と、使ったお金（歳出）との差引きは、13億1,964万円です。令和3年度に予定していた大竹駅周辺整備事業などを翌年度に行うことになり、その事業に必要な財源9億2,199万円を差し引いた3億9,765万円が令和3年度に残ったお金です。このうち、2億円を財政調整基金に積み立てました。

**借入金残高が減少しました**  
【グラフ2】  
大竹駅周辺整備事業などの大規模事業を行うための財源としての市債（借入金）を発行していません。借入金残高は、一般会計や土地造成特別会計で減少するなど、全会計の借入金残高は、370億円から366億円に減少しています。

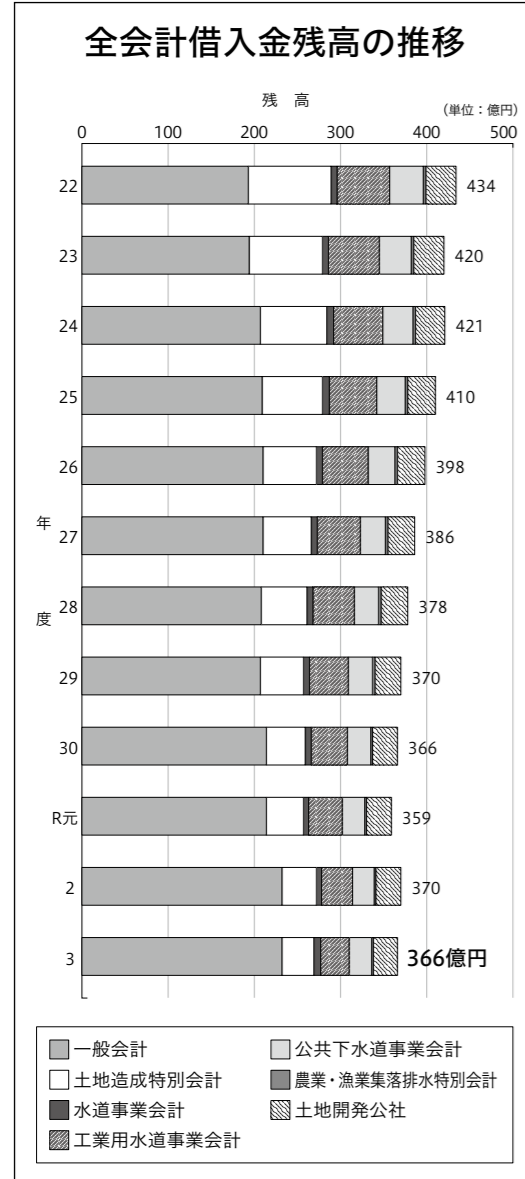
大竹市のお財布をのぞいてみれば — **一般会計**

令和3年度 **決算** 公表

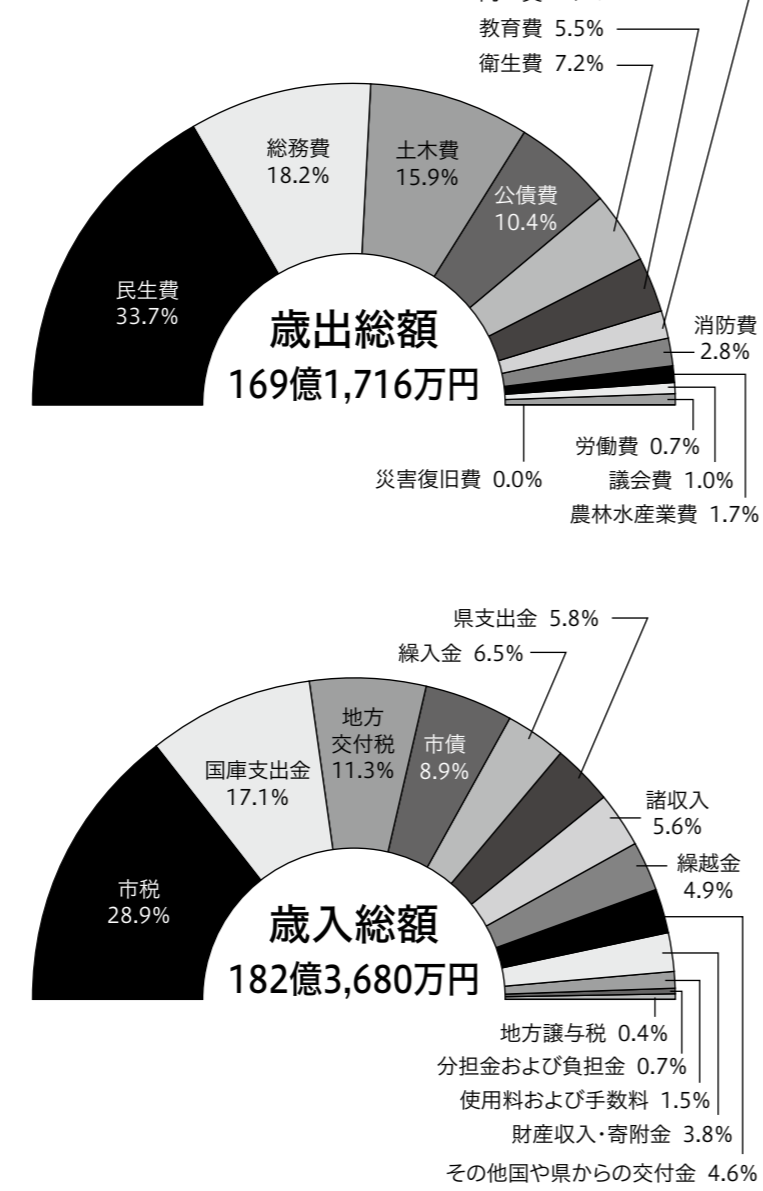
**歳入 182.4億円**  
**歳出 169.2億円**

問い合わせ 企画財政課 ☎59-2121

【グラフ2】



【グラフ1】



【表2】  
歳出

内訳	決算額
民生費 生活保護や児童・高齢者などの経費	56億9,629万円 (51億2,492万円)
総務費 市の全般的な管理事務経費、支所、選挙などの経費	30億7,399万円 (54億8,247万円)
土木費 道路、河川、港湾、市営住宅、公園などの経費	26億9,537万円 (23億4,854万円)
公債費 過去の借入金の返済金	17億5,486万円 (17億6,055万円)
衛生費 衛生的な生活環境を守るための経費	12億1,172万円 (11億1,553万円)
教育費 小・中学校の運営や社会教育などの経費	9億3,127万円 (23億8,113万円)
商工費 商工業の振興や観光宣伝などの経費	4億9,111万円 (5億2,474万円)
消防費 消防・救急業務や災害対策の経費	4億8,169万円 (5億3,104万円)
農林水産業費 農林業や水産業の振興などの経費	2億7,923万円 (5億3,807万円)
議会費 議会の活動にかかる経費	1億7,709万円 (1億7,913万円)
労働費 労働者の生活安定や福利増進事業などを行うための経費	1億2,000万円 (1億2,000万円)
災害復旧費 災害復旧にかかる経費	454万円 (504万円)
<b>総額</b>	<b>169億1,716万円</b> (201億1,116万円)
形式収支 (歳入決算額 - 歳出決算額)	13億1,964万円
令和4年度へ繰り越した財源	9億2,199万円
実質収支 (形式収支 - 令和4年度へ繰り越した財源)	3億9,765万円

歳入

内訳	決算額
市税 市民税や固定資産税など	52億6,152万円 (52億61万円)
国庫支出金 特定の目的のために国から交付されたお金	31億1,602万円 (55億2,382万円)
地方交付税 市の財政力などに応じて国から交付されたお金	20億6,625万円 (16億7,447万円)
市債 大きな事業を行うために国や金融機関から借り入れたお金	16億1,903万円 (35億165万円)
繰入金 基金繰入金など	11億8,225万円 (10億3,151万円)
県支出金 特定の目的のために県から交付されたお金	10億6,535万円 (7億4,541万円)
諸収入 他の収入科目に含まれない収入(貸付金元金収入など)	10億2,323万円 (12億2,867万円)
繰越金 前年度から持ち越したお金	8億9,809万円 (4億8,515万円)
その他国や県からの交付金 消費税のうち一定割合で交付された地方消費税交付金など	8億3,881万円 (7億3,875万円)
財産収入・寄附金 土地売却収入、寄附金など	6億9,453万円 (4億246万円)
使用料および手数料 市営住宅使用料、ごみ・し尿処理手数料、各施設の使用料など	2億6,705万円 (2億6,842万円)
分担金および負担金 保育料、養護老人ホーム入所者負担金など	1億2,627万円 (1億3,623万円)
地方譲与税 国が徴収した税の一部を一定割合で譲与されたお金	7,840万円 (7,709万円)
<b>総額</b>	<b>182億3,680万円</b> (210億1,424万円)

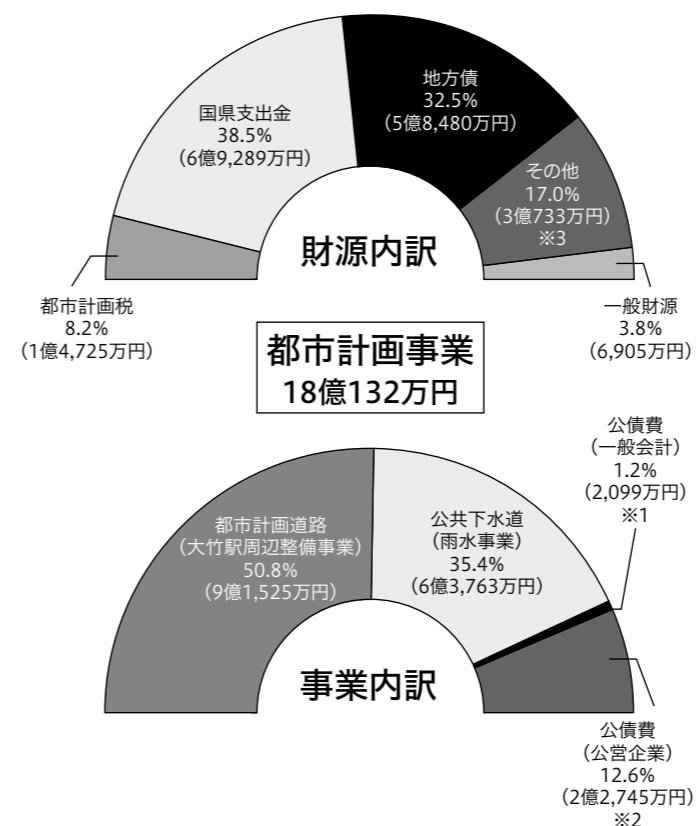
※ ( ) 内は前年度決算額

【表4】令和3年度に実施した主な事業

内部経費の削減に努めながら、第1期大竹市まちづくり基本計画の個別施策として掲げる重点施策を中心とした事業に取り組みました。

事業名	事業概要	事業費
<b>(1) 教育・文化</b>		
りり天井改修事業	小方小学校小ホールについて、令和2年度に設計業務を行い、令和3年度に改修工事を行いました。この改修工事で文部科学省が点検対象とする屋内運動場などのりり天井の改修事業が完了しました。	3,803万円
公民館長寿命化事業	建築後40年以上経過する玖波および栄公民館について、予防的保全の観点から外壁調査および耐震診断の業務を実施しました。	1,042万円
<b>(2) 産業・雇用</b>		
産業振興奨励事業	産業の振興のため、新たに設備投資などを行った（大企業：増加課税標準額：5億円以上、中小企業：増加課税標準額：5千万円以上）事業者に「産業振興奨励金」を交付しました。	4,134万円
消費生活相談事業	市民の消費生活の安定と向上のため「大竹市消費生活センター」で、消費生活相談員による相談業務（週2日）や、消費生活に関する啓発活動を行いました。	214万円
<b>(3) 生活・環境</b>		
大竹駅周辺整備事業	大竹市の玄関口であるJR大竹駅へのアクセスや駅周辺の回遊性の向上を図るとともに、駅周辺の円滑な自動車アクセスと交通拠点・結節点としての機能強化を目的に駅を橋上化し、JR山陽本線で分断されている東西地区を自由通路で結び、東口および西口広場を一体的に整備・バリアフリー化を実施します。 令和3年度は、鉄道事業者と年度協定を締結し、引き続き自由通路などの本体工事を行い、鉄骨工事に着手したほか、駅舎の補償工事や工事に支障となる物件の補償を行いました。 また、令和4年2月に大竹市無電柱化推進計画を策定し、大竹駅東西広場や隣接する市道の無電柱化検討に着手しました。	9億1,525万円
晴海臨海公園整備事業	晴海臨海公園では、子どもから高齢者まで多様な人々の憩いの場となるファミリーゾーン・シーサイドゾーンの整備を進めています。令和3年度は、西側園路の一部を整備したほか、遊具広場内に暑い時期に水遊びできる水広場を整備しました。また、晴海臨海公園北側に隣接する土地に建築される民間美術館や県が整備する港湾緑地との一体となった晴海地区のにぎわいの創出や公園利用者の回遊性向上のため、新たに公園北側に整備する園路の設計に着手しました。	5,740万円
<b>(4) 安全・安心</b>		
一般河川（水路）浚渫事業	緊急浚渫推進事業計画に基づき、土砂堆積等により流下機能が低下しており、早期に流下能力の確保が必要な河川の浚渫を行うものです。令和2年度から着手し、令和3年度は、恵川（松ヶ原町工区）、出会川、北谷川、森の谷川、元町東栄排水路、元町南栄4号-2水路の浚渫を実施、恵川（玖波工区）、大膳川、新町川、三ツ石川の浚渫に着手しました。	9,588万円
防犯対策事業	不特定多数の人が利用する公共空間（駅、公園、路上等の街頭）における市民の安全を確保するとともに地域防犯力の強化を図ることを目的として、市内の4カ所に防犯カメラを設置しました。	347万円
<b>(5) 健康・福祉</b>		
市立保育所等整備事業	認定こども園、子育て支援センターの機能を持ち、乳幼児健診など母子保健事業も実施できる施設として、にじいろこども園を市役所敷地内に整備し、令和4年4月1日に開設しました。	7億523万円
介護施設整備等補助事業	大竹市第8期介護保険事業計画に基づき、新たに介護施設を整備する地域密着型サービス事業者などに対して、施設整備等開設準備費用の一部を補助しました。	7,831万円
<b>(6) 自治・行政運営</b>		
証明書コンビニ交付事業	市民サービスの向上のため、令和4年3月からマイナンバーカードを使ってコンビニエンスストアで住民票の写しなどの証明書が取得できるようになりました。	3,383万円
ペイジー口座振替受付サービス導入事業	市民の納付の利便性と収納率向上のため、令和3年12月からキャッシュカードを使って市民税務課窓口で市税などの口座振替登録の申し込みができるようになりました。	270万円

【グラフ3】都市計画事業の内訳



都市計画税は、大竹駅周辺整備事業、南栄下白石線外1路線道路改築事業、中市立戸線道路改築事業、雨水事業などの事業費や公債費に使われています。  
 ※1 公債費（一般会計）とは、過去に一般会計において実施してきた都市計画事業（都市計画道路事業）のために発行した地方債の元利償還金です。  
 ※2 公債費（公営企業）とは、過去に公営企業会計において実施してきた都市計画事業（公共下水道事業）のために発行した地方債（企業債）の元利償還金です。  
 ※3 その他には、下水道使用料などが含まれます。

【表3】令和4年度上半期の財政状況

（繰越分を含みます）

令和4年度上半期（4月～9月）の、一般会計・特別会計の予算執行状況（9月30日現在）は、表のとおりです。

会計別	予算現額		
	歳入状況	歳出執行状況	
一般会計	185億2,326万円		
	41.0%	33.2%	
特別会計	国民健康保険	31億3,002万円	
		35.1%	36.0%
	漁業集落排水	4,095万円	
		3.0%	21.8%
	農業集落排水	5,007万円	
		3.4%	29.1%
	港湾施設管理受託	6,097万円	
		75.1%	34.9%
土地造成	8億7,982万円		
	3.3%	82.7%	
介護保険	27億5,429万円		
	39.8%	40.1%	
後期高齢者医療	5億2,515万円		
	33.7%	41.9%	

都市計画税のつかいみち

【グラフ3】  
 都市計画税は、都市計画事業を行うための目的税です。令和3年度の都市計画事業費18億132万円のうち、1億4,725万円を都市計画税でまかないました。グラフ3をご覧ください。

健全化判断比率による現状

自治体の財政状況を判断する「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標は、全て「健全」でした。（内は昨年度の数値です）

「実質赤字比率」  
 早期健全化基準 13・75%  
 財政再生基準 20%  
 単年度の収支における、普通会計の歳出超過の割合を示します。  
 赤字はありません。

「連結実質赤字比率」  
 早期健全化基準 18・75%  
 財政再生基準 30%  
 単年度の収支における普通会計と公営事業会計を含めた会計全体の歳出超過の割合を示します。  
 赤字はありません。

「実質公債費比率」  
 13・8%（14・9%）  
 早期健全化基準 25%  
 財政再生基準 35%  
 標準的な税収などに対する借入金の返済などの割合を3年度の平均値で示します。

「将来負担比率」  
 136・8%（156・4%）  
 早期健全化基準 350%  
 財政再生基準 設定なし  
 標準的な税収などに対する、普通会計と公営事業会計に第3セクターなどの純負債を加えた負債がどの程度あるかを示します。  
 前年度と比べると、普通交付税や基金の増加などにより改善しました。

令和4年度上半期（4月～9月）の、一般会計・特別会計の予算執行状況（9月30日現在）は、表3のとおりです。

決算書を販売しています  
 問い合わせ 企画財政課 ☎59-2121  
 令和3年度の決算書（A4版292ページ）を1,000円で販売しています。  
 また、市立図書館や情報公開コーナー（市役所2階）、市のホームページでもご覧になれます。